

成果説明書

【政策3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

【施策3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します

【施策3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
-----	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	市民生活部
関 連	教育委員会

◆ミッション

- ・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。
- ・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方 針

- ◎市民誰もが、いつまでも健康で元気に暮らせる保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検(健)診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。
- ◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。
- ◎地域医療体制の充実を図る。
必要なときに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、検診(健診)、相談体制を充実していく。
- 高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。
- 障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。
- 必要なときに必要な医療を受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向け多職連携等の体制づくりを進める。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	教育委員会
関 連	

◆現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にある。しかし、国民健康保険における特定健診の受診率が低いため、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。 ・核家族化の進展等により、身近な支援を受けられずに出産や育児に不安を抱える妊産婦が増えているため、妊娠期からの継続した支援が必要となっている。 ・市内の二次救急医療機関においては、二次救急医療を維持できる医師数が十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要である。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。
--

◆方針

目的
<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが健康に関心を持てるよう啓発を行うとともに、各種保健事業に参加しやすい環境を整備する。 ・安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、一人ひとりにあった継続的な支援を行う。 ・必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療の確保と病診連携の推進のための支援を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康づくりへの機運を高め、健康習慣の定着を図る。 ・健康マイレージ事業の拡充と受診勧奨により健診受診率の向上を図る。 ・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携を図りつつ、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園に引き続き小学校でのフッ化物洗口の支援を行う。 ・がんとの共生に対する理解を広げるための啓発を行う。・地域医療体制の充実のために支援を行う。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ol style="list-style-type: none"> ①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どものころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができていく状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設 定 理 由
<ol style="list-style-type: none"> ①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり協力事業所を募集し、健康づくり事業への協力をいただくことができた。 健康マイレージ事業の拡充により参加者を増やすことができた。 母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携により妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うことができた。 がんとの共生をテーマとしたイベントを開催し、約300名の参加を得た。 地域医療体制整備のための支援を行った。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命						単位	歳
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。(計画策定時は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	M79.27 F84.26	計画	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00	M80.85 F85.30		
		実績	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21	M80.81 F85.26			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						単位	%
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	38.1	計画	42	44	45	46		
		実績	H28 38.7	H29 39.7	H30 44.8			
指標名	医療満足度						単位	%
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	54	計画	55	55	56	67		
		実績	64.1	61.4	66.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> 第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。 健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。 健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。 健康マイレージ事業の拡充を図り、健康を意識し、市内を歩く人を増やす。 母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。 二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画(データヘルス計画)／第2次食育推進計画							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
地域医療体制整備事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助					
	②救急医療体制の確保:休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		2,838,344 千円	100,028 千円	95,239 千円	
	特定財源	国・県支出金	412,125 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	1,687,180 千円	0 千円	0 千円	
		その他	21,000 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		718,039 千円	100,028 千円	95,239 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画	9	8	8
			実績	6	6	4
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金は、継続者4名に貸与した。 ・看護学校への運営支援を行った。 ・休日当番制、病院群輪番制の維持ができた。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う。(令和元年度末貸与者4名) ・研修医の状況や医師の配置状況等を勘案し、新規貸与1名に変更し継続する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院と連携し実態の確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行う。 						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
精神保健福祉事業		継続	10			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援					
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		1,350 千円	1,239 千円	867 千円	
	特定財源	国・県支出金	193 千円	307 千円	85 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,157 千円	932 千円	782 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	40	30	30
			実績	46	37	18
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・通所助成延222人、体験3人。・ゲートキーパー養成講座を2講座延62人、修了18人、スキルアップ講座1回25人。自殺予防対策委員会を年3回開催した。・中学1年生に対し県が作成した冊子を用いSOSの出し方授業を実施するとともに、相談窓口周知のためのファイルを作成し配布した。・職員を対象に研修会を実施し、自殺予防対策や連携の必要性について周知した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークポート野岸の丘について、検討を行う。 ・ゲートキーパー養成については、市民向けの養成研修を継続するとともに新規の受講者を増やすための工夫をし開催する。 ・ひきこもり支援対策について、関係機関と連携し検討を行う。 						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
予防接種事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課		1:無			
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス 任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		91,758 千円	91,394 千円	90,864 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	3,265 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		91,758 千円	91,394 千円	87,599 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)		回	計画	0	0	0
				実績	0		
			数	計画	246	263	263
				実績	246	259	255
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制の維持とともに、対象者への十分な情報提供と接種率の維持、不適切接種の防止を図った。また、各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡がとれた。 ・成人風疹抗体検査及び予防接種が開始となり、接種率向上に向けた受診勧奨を行った。 ・造血細胞移植後のワクチン再接種が必要な方への費用助成を開始した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・新規に開始となる予防接種もあるため、医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できるよう体制整備を行う。 ・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関等において適切な管理ができるようにする。 ・ワクチン不足については関係機関と連携を取り他市の状況等も含め情報収集し対応する。 ・成人風疹抗体検査及び予防接種の受診率向上に向けた啓発を継続して行う。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
健康診査事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課		1:無			
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		35,936 千円	43,792 千円	43,799 千円		
	特定財源	地方債	718 千円	2,296 千円	3,352 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	8,989 千円	6,493 千円	10,444 千円		
一般財源		26,229 千円	35,003 千円	30,003 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	計画	17	20	20
				実績	20	19	18
	後期高齢者健康診査の受診率		%	計画	12	13	13
				実績	13	14	16
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・健診事業を計画通り実施した。健診受診啓発は電話、通知等個別勧奨を行うとともに、SNSの利用や保健推進委員会と連携し啓発した。 佐久地域糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、医療未受診者・中断者へ訪問等の保健指導を46人に実施した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・胃内視鏡検診については、引き続き情報収集を行うとともに、医療機関と連携して導入について研究する。 ・健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、健幸マイレージを幅広い年代層が参加しやすいよう拡充するとともに、SNSを活用した周知等に積極的に取り組む。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康づくり事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,869 千円	2,873 千円	2,689 千円	
		地方債	25 千円	26 千円	301 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	23 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,821 千円	2,847 千円	2,388 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	健康づくり講座の開催回数	回	計画	6	7	7
			実績	7	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画			9
			実績	9	9	9
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
・保健推進員会にて健康づくり啓発のPR動画を作成。・地域サークルと連携したウォーキング講座を4回、セカンドフライデーウォーキングを4回開催。ホームページ・ウォーキング講座にて、上手な坂道の歩き方を周知。健幸マイレージ野菜券の交付者28人。連携するウォーキング会場が2箇所増。健幸づくり応援団を募集し16事業所が登録。・食育講座1回実施。県と連携し事業所との健康メニュー作成。・がん共生啓発イベント開催。300人。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・健幸マイレージ、ウォーキング事業については、ウォーキングの会に参加できない働き盛りや若い年代層も取り組めるような仕組みにする。 ・食育の推進については、庁内食育部会と連携し、第3次食育推進計画を策定する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
母子保健事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,411 千円	6,438 千円	6,929 千円	
		地方債	2,061 千円	1,795 千円	4,845 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	87 千円	169 千円	165 千円	
一般財源		2,263 千円	4,474 千円	1,919 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新生児訪問の実施率	%	計画	100	100	100
			実績	98	98	97
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	計画	減少	減少	減少
			実績	6	6	2
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・ほぼ全ての新生児に対し訪問や状況確認を行い、健康管理と育児支援につなげられた。 ・発達障害に関するフォロー教室を実施し関係課と連携し支援を行った。 ・産後ショートステイ事業にて、早期に支援が必要な方への対応を行った(8名)。 ・むし歯予防の支援として、フッ化物洗口を市内小学校の全学年に導入した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。 ・プレパスクール(年3回)の開催を通じ、妊娠中から夫婦が産後の協力体制について相談できるよう支援を行う。 ・産後早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成券及び産後ショートステイ事業の利用につなげる周知及び支援を行う。 ・早期療育につなげるよう支援体制の見直しを行う。 ・フッ化物洗口の中学校導入に向け関係機関と協議する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
乳幼児健診事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無		
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		6,764 千円	7,072 千円	6,897 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,764 千円	7,072 千円	6,897 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	計画	減少	減少	減少
			実績	6	6	2
	4か月児健診受診率の向上	%	計画		99	100
実績			99	98	96	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく乳幼児健診を、各年齢月齢に対応するように実施した。 ・発達の質問項目(M-CHAT)を活用し、支援の必要性や発達障害等の早期発見と早期介入に努めた。 ・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目の改善を行い、早期支援につなげた。 						
<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加 ・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため) 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の成長に対する適切な支援が行え、保護者が安心して子育てできるようスタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。 ・健診受診率は全ての健診において90%を超えているが、未受診者を受診等につなげるため、スタッフ間で対応を統一し、継続した状況確認を行う。 ・健診に従事するスタッフ体制等の見直しを行い、健診の満足度の向上に努める。 						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
妊産婦等支援事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無		
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		38,216 千円	40,530 千円	40,135 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		38,216 千円	40,530 千円	40,135 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	計画	減少	減少	減少
			実績	6	6	2
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)	%	計画	95	95	95
実績			88	83	78	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・県医師会に健診を委託し、県内全ての医療機関にて妊婦一般健康診査が受診できる体制を整えている。 ・不妊治療助成事業は制度改正を行い早期申請につなげると共に申請件数も増加した。(申請数65件) ・産後うつ予防、早期発見及び新生児への虐待予防の観点から、産婦健康診査を昨年度より開始し、産科医療機関と連携して支援を行った。(受診件数424件) 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時に全妊婦と面接を行い、安心安全な妊娠出産につながるよう妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。 ・妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減し早期治療につながるよう、不妊治療助成事業を通じて、妊娠出産への支援を行う。 ・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため、産婦健康診査の助成を行うとともに、産科医療機関と連携して早期支援を行う。 ・産科医療機関と妊娠に関する相談の共有を行い、連携した支援を行う。 						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		2,385 千円	2,301 千円	2,224 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,432 千円	1,471 千円	1,482 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		953 千円	830 千円	742 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる不満足度		%	計画 減少	計画 減少	計画 減少
				実績	実績	実績
				計画	計画	計画
			実績	実績	実績	
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、毎月50件を超える母子相談業務を通じて、個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制を整えた。又、関係機関ともネットワーク体制を構築するための、連携会議等を開催した。		活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者がつながることで、顔の見える関係を構築し、スムーズな支援につなげる。 ・母子健康包括支援センターが、相談の場として認知されるよう広報等にて継続して周知を行う。 ・妊娠、出産に伴う支援がより早期から必要となっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携をスムーズに行い、適切な支援ができるよう連携会議の開催や情報共有を継続して行う。 						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴税費		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		8,911 千円	9,537 千円	8,668 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	395 千円	218 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,411 千円	9,142 千円	8,450 千円	
一般財源		2,500 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	国保税現年度収納率		%	計画 94.0	計画 94.1	計画 94.2
				実績	実績	実績
				計画	計画	計画
			実績	実績	実績	
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
国保税現年度収納率 現年分93.93%(前年度対比-0.34%) 滞繰分24.89%(" +0.05%) 合計 83.41%(" -0.51%)		税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者との折衝や機会を増やし、悪質滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。</p> <p>広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。</p> <p>国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		29,979 千円	35,661 千円	34,370 千円		
	特定財源	地方債	16,310 千円	23,194 千円	25,700 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		13,669 千円	12,467 千円	8,670 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	42.0	44.0	45.0
				実績	38.7	39.7	44.8
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
特定健診未受診者への勧奨件数 8,793件 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 244件 特定保健指導実施者に対する個別・集団指導 特定保健指導実施者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施				健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診生受診者への勧奨(通知の発送・電話訪問等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導実施者へ生活改善プログラムの管理等を実施							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、囑託徴収員報酬など						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		2,420 千円	3,256 千円	2,371 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	573 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,420 千円	2,624 千円	2,284 千円		
		0 千円	59 千円	87 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.7	99.7	99.5
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率現年分99.50%(前年度対比△0.16%) 滞繰分44.08%(" △0.62%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 普通徴収者に対して、納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知する等の継続した取り組みを実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	430,388 千円	414,859 千円	426,890 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	430,388 千円	414,859 千円	426,890 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	3,521 千円	3,942 千円	4,359 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,234 千円	2,473 千円	3,279 千円	
	一般財源	1,287 千円	1,469 千円	1,080 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	130,370 千円	133,660 千円	133,404 千円
		国・県支出金	85,688 千円	88,432 千円	87,331 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	44,682 千円	45,228 千円	46,073 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	23,949 千円	18,281 千円	19,527 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	23,949 千円	18,281 千円	19,527 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	98,261 千円	100,725 千円	94,998 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	98,261 千円	100,725 千円	94,998 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	18,894 千円	33,504 千円	30,287 千円
		国・県支出金	7,220 千円	2,058 千円	313 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	8,393 千円	31,446 千円	29,407 千円	
	一般財源	3,281 千円	0 千円	567 千円	
事務事業名				新規・継続	
前年度分療養給付費等負担金精算金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・6諸支出金・1償還金及び還付加算金・4療養給付費等負担金償還金				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	0 千円	74,641 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	74,641 千円	0 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,125,151 千円	3,104,611 千円	2,980,564 千円
		国・県支出金	853,515 千円	3,087,222 千円	2,961,552 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,926,601 千円	9,448 千円	10,884 千円
一般財源	345,035 千円	7,941 千円	8,128 千円		
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業納付金				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	1,208,230 千円	1,234,468 千円
		国・県支出金	0 千円	57,923 千円	53,397 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	314,997 千円	308,977 千円
一般財源	0 千円	835,310 千円	872,094 千円		
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,985 千円	4,263 千円	4,160 千円
		国・県支出金	1,913 千円	1,995 千円	1,918 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	275 千円	280 千円
一般財源	2,072 千円	1,993 千円	1,962 千円		
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	11,400 千円	11,688 千円	12,016 千円
		国・県支出金	540 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	10,860 千円	11,688 千円	12,016 千円		
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	23,196 千円	6,372 千円	22,243 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	18,538 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	23,196 千円	6,372 千円	3,705 千円		
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	457,042 千円	473,976 千円	498,339 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	126,785 千円	131,046 千円	131,120 千円
一般財源	330,257 千円	342,930 千円	367,219 千円		

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活困窮者や、ひとり親世帯等が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていることなどから、各種サービス事業者が連携しながら支援をする地域社会の体制整備が求められている。

◆方針

目的
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆令和元年度重点方針と目標

民生児童委員の改選が行われるため、研修会等を行い、民生児童委員活動が停滞することのないよう支援する。

社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。

第1期障害児福祉計画の目標とされている「児童発達支援センター」の設置準備をする。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。
②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。
③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設 定 理 由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。
②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。
③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより、障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の活動では、障がい児(者)、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して見守り、声かけ、などを目的に延べ15,805回の訪問を実施した。 ・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が11人(前年度21人)であった。 ・地域福祉計画は、小諸市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」と一体的に策定した。 							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)							
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	41	計画	43	45	46	47		
		実績	48	39	44			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)相談者の内、自立支援計画が終結した者							
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	11	計画	15	17	22	23		
		実績	17	21	11			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・改選後の民生児童委員に対する相談支援の知識向上等の研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を行う。 ・民生児童委員の改選期の課題である、なり手不足解消に向け、関係機関等と検討する。、団体と連携する。 ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、自立に向けた支援を行う。 ・障がい者等の重度化、高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支える体制づくりを佐久圏域で進め、利用者ニーズの把握とサービス事業者との連携を引き続き行う。 ・ウィルス感染症の拡大時における非接触型の地域支援のあり方について、地域の実情に照らし早期に関係機関等と検討する。 ・児童発達支援センターの設置準備は、広域設置も視野に含めて、利用者ニーズや近隣施設の状況を引き続き研究していく。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者プラン【24～33年度】 (障がい者施策に関する第4次福祉行動計画) ・第5期障害福祉計画【30～32年度】 ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会福祉総務費運営費		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		15,898 千円	23,355 千円	46,200 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,265 千円	7,265 千円	7,312 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	70 千円	2,719 千円	2,707 千円		
一般財源		8,563 千円	13,371 千円	36,181 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	22,000	22,500	22,500
				実績	21,637	19,919	18,454
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回		回	計画	3	3	3
				実績	3	3	2
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・定例理事会を毎月開催。 ・全体研修会を2回開催。 ・主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。 ・広報部会による広報紙「民児協だより」を年3回発行。 ・民生児童委員定数全員を改選した。 ・社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定した。 							
<ul style="list-style-type: none"> ・27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション) ・30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 ・31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 ・R01年度に地域福祉計画を策定。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域福祉計画の進行管理を行うとともに、随時見直しも行い、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法など年間活動計画による研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。</p> <p>団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
総合福祉センター運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無			
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		3,159 千円	116 千円	240 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,862 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,297 千円	116 千円	240 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	会議室等利用率		%	計画	50	60	100
				実績	51	100	100
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・開館日数244日のうち、244日の利用があった。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
自立相談支援事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		13,738 千円	12,859 千円	13,392 千円		
	特定財源	国・県支出金	10,319 千円	9,936 千円	10,457 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,419 千円	2,923 千円	2,935 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	自立支援計画が終了した者の数		人	計画	15	17	19
				実績	17	21	11
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
・自立相談支援事業 初回相談件数126人、調整会議開催回数6回、支援プラン作成件数30件(年度内終結11件) ・家計相談支援事業 6件 ・就労準備支援事業 1件 ・まいさぼ小諸担当者が各種研修会に参加したことにより、専門的知識、相談技術の向上が図られた。		30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。 相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者援護費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		1,825 千円	1,783 千円	1,561 千円		
	特定財源	国・県支出金	324 千円	359 千円	359 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,501 千円	1,424 千円	1,202 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	0	1
	障害者計画等審議会の開催回数		回	計画			1
				実績			1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
・事業全般で必要とする消耗品等を調達した。		令和元年度から活動指標を追加					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
事業全般で必要となる事務用品等の調達を進める。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者地域生活支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		42,342 千円	42,350 千円	44,969 千円		
	特定財源	国・県支出金	14,536 千円	12,427 千円	11,412 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		27,806 千円	29,923 千円	33,557 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	日中一時支援事業利用者数		人	計画	115	115	115
				実績	102	97	87
	地域活動支援センター利用者数		人	計画	30	30	30
				実績	39	50	50
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。 障がい児・者の日常生活等に必要の支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。 佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 小諸市地域活動支援センターを活用し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者福祉医療等給付事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 障がい児・者に対する各種手当の給付 						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		278,293 千円	285,042 千円	274,180 千円		
	特定財源	国・県支出金	100,308 千円	102,677 千円	100,642 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	298 千円	206 千円	272 千円		
一般財源		177,687 千円	182,159 千円	173,266 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	100	100	1
				実績	100	100	1
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 受給者数8,498人、給付延べ104,227件に福祉医療費を支給した。 延べ521人に特別障害者手当を支給した。 延べ212人に障害児福祉手当を支給した。 重度障害児年金受給者に、支給額が半額になることを通知し対象者数97人に重度障害児年金を支給した。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>医療費負担軽減のため適正な給付に努め、福祉医療の制度や支給方法等について広報等で周知する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
難病患者等支援事業		継続		11		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	・難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		6,826 千円	5,621 千円	5,452 千円	
	特定財源	地方債	19 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,807 千円	5,621 千円	5,452 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	計画	13	14	15
			実績	13	15	15
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	廃止	特記事項		
・難病患者等が抱える経済的・精神的な負担を軽減するため、対象となる方への補助及び給付を実施した。 ・特定疾患患者等見舞金及び特定疾患患者等通院費補助金の廃止について、対象者に周知した。		・特定疾患患者等見舞金及び特定疾患患者等通院費補助金は、令和元年度をもって廃止する。 ・29年度から活動指標を「受給希望に対する提供率」から修正				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
令和2年度から障害者援助事業に統合する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者援助事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者関係団体に対する支援					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		5,507 千円	5,364 千円	5,276 千円	
	特定財源	地方債	994 千円	1,042 千円	894 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		4,513 千円	4,322 千円	4,382 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間	時間	計画	3,600	3,625	3,000
			実績	3,328	2,851	2,959
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者21人、タイムケア利用者24人 ・関係団体に対する支援を実施した。		令和2年度に特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行する。 重度障がい児年金(市単)は、令和2年度をもって廃止する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。 ・法に基づき該当の障がい児・者に各種手当を適正に給付する。 ・重度障がい児年金(市単)について、令和2年度をもって廃止することを周知する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者総合支援給付事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供 障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		877,476 千円	888,168 千円	945,815 千円		
	特定財源	国・県支出金	668,178 千円	665,179 千円	705,541 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		209,298 千円	222,989 千円	240,274 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	計画	44	55	57
				実績	54	60	62
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	計画	20	25	30
				実績	24	36	33
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会と連携し、ニーズに対応したサービスが提供される環境整備に努めた。 ・障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。 							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会事業授産施設事業費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用者数		人	計画	50	50	50
				実績	43	43	39
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料3,000千円。 ・企業等からの作業受託に加え、樹木剪定などの施設外作業や自主製品作りを積極的に取り入れたが、大口受託先の海外移転により通所者への工賃は前年に比べ26.7%減った。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。 指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理料を適正化する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
ひとり親福祉事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無				
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		221,103 千円	216,214 千円	271,235 千円		
	特定財源	国・県支出金	75,184 千円	73,666 千円	93,125 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	656 千円	1,345 千円	537 千円		
一般財源		145,263 千円	141,203 千円	177,573 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	計画	100	100	60
				実績	100	100	98
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等への相談を丁寧に行い、経済的支援や就労支援等を実施した。(相談386件) ・関係機関と連携しながら、女性相談を実施した。(相談94人) また、相談のための研修等に参加し、知識を深めた。 ・交通災害遺児年金は、要綱を廃止し経過措置として現在の受給者のみ支給するよう見直しをした。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正 					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修会等積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
児童発達支援事業運営費		継続	9				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無				
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		19,645 千円	6,024 千円	6,162 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	4,651 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		14,994 千円	6,024 千円	6,162 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数		人	計画	15	25	25
				実績	19	47	47
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を実施した。(登録児47名) 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
指定管理者と連携し、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		4,955 千円	10,603 千円	8,035 千円		
	特定財源	国・県支出金	144 千円	1,228 千円	842 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,811 千円	9,375 千円	7,193 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	計画	100	80	80
				実績	100	89	82
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託により医療扶助レセプト全件(4,655件)を内容点検した。 ・県外扶養義務者実地調査:対象者なし ・生活保護システムを稼働開始し、法改正に伴うシステム改修を行った。 			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
高齢社会の進展と、新型コロナウイルス感染症の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。 令和3年1月から施行予定の健康管理支援事業の準備をする。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護受給者就労支援事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		2,446 千円	2,428 千円	2,446 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,842 千円	1,841 千円	1,840 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		604 千円	587 千円	606 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者		%	計画	30	30	30
				実績	27	27	28
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員を1名配置し、生活保護受給者等36人に対し就労支援を行い、うち10人が就労した。 ・生活困窮者就労準備支援事業の対象となった生活保護受給者はいなかった。 			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。							

事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		84,191 千円	71,456 千円	75,136 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		84,191 千円	71,456 千円	75,136 千円	
事務事業名				新規・継続	
行旅扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		182 千円	6 千円	6 千円
	特定財源	国・県支出金	10 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		172 千円	6 千円	6 千円	
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		361,018 千円	363,467 千円	355,647 千円
	特定財源	国・県支出金	190,420 千円	191,018 千円	184,068 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		170,598 千円	172,449 千円	171,579 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,801 千円	1,763 千円	1,623 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,801 千円	1,763 千円	1,623 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		46,653 千円	47,871 千円	51,726 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		46,653 千円	47,871 千円	51,726 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		468,004 千円	444,695 千円	441,924 千円
	特定財源	国・県支出金	385,628 千円	349,717 千円	315,379 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,717 千円	4,817 千円	8,635 千円
一般財源		75,659 千円	90,161 千円	117,910 千円	
事務事業名				新規・継続	
災害救助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		50 千円	80 千円	260 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		50 千円	80 千円	260 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続		
児童手当			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費			厚生課		
投入 指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費	678,150 千円	657,540 千円	649,161 千円
	特定 財源	国・県支出金	570,485 千円	556,088 千円	548,817 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,539 千円	205 千円	479 千円
一般財源		106,126 千円	101,247 千円	99,865 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方針

目的
高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進める。単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆令和元年度重点方針と目標

平成30年度から3年間の第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を継続して進める。また、介護予防については、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。地域包括支援センターの増設及び高齢者福祉センターの開設に伴う整備を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護保険事業の適切な運営及び介護サービス事業者の質の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民の理解を得る必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①各種介護予防教室の開催、及び各区で行われる介護予防地域交流事業に対する支援を行った。フレイル予防として、管理栄養士、歯科衛生士、保健師、看護師による訪問指導を行うとともに、サービスCの事業を拡充した。							
②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載した。							
③地域包括ケアシステムの推進として地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等を開催した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	要支援認定率							
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.7	2.6	2.5			
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度							
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	46.2	計画	50	55	60	60	60	
		実績	46.4	45.3	46.2			
指標名	介護満足度							
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20	計画	23	24	26	27	27	
		実績	26.3	27.0	27.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。							
②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。							
③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。							
④令和3年度開設予定の高齢者福祉センターについて開設に向けた準備をすすめる。							
⑤令和3年度を初年度とする高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の準備をすすめる。							

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

地域包括支援センターの増設について 令和元年5月に公募を行ったところ1者から応募があった。審査の結果、一旦は受託候補者と決定したが、地域包括支援センターの開設に必須な3職種(保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士)を確保することができず、受託候補者より辞退届が提出され増設がかなわなかった。							
--	--	--	--	--	--	--	--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 研修による職員の福祉的資質の向上 その他高齢福祉課に係る総務事務 					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	381 千円	415 千円	324 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	113 千円	112 千円	
一般財源		381 千円	302 千円	212 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	6	4	4
			実績	5	3	2
		回	計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、効果的・効率的な地域包括支援センター業務の実施に努めた。</p> <p>地域包括支援センターの増設については、プロポーザルにより受託候補者を決定したが、職員確保が困難との理由により辞退届があり、令和2年度は現小諸市地域包括支援センター1カ所とし、引き続き小諸市社会福祉協議会に運営を委託することで調整を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努めるとともに、高齢者生活・介護実態調査の結果等をもとに次期計画の策定に取り組む。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢者保護支援費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う 災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 高齢者等見守り事業所登録の推進 行方不明高齢者発生時の検索対応(検索活動、FAX・メール配信等情報発信) 					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	79,261 千円	80,016 千円	81,831 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	16,393 千円	16,070 千円	19,722 千円	
一般財源		62,868 千円	63,946 千円	62,109 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	災害時等要援護者台帳登録率	%	計画	68	70	70
			実績	64	62	61
	養護老人ホームの受入数	人	計画	41	41	41
			実績	41	39	39
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>災害時等要援護者支援制度の登録勧奨、登録情報の更新作業を民生委員等の協力を得て実施した。</p> <p>経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者について、老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所等の耐久を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応が出来るよう環境整備を継続していく。また、災害時等要援護者の新規登録・登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入替を行い、民生委員や区、社協、庁内関係課(障害者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		2,165 千円	2,669 千円	8,878 千円		
	特定財源	国・県支出金	89 千円	93 千円	43 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	159 千円	90 千円	269 千円		
一般財源		1,917 千円	2,486 千円	8,566 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	宅幼老所緊急宿泊支援事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	-
				実績	0	100	-
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画			100
				実績			100
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
高齢者の在宅福祉支援として、養護老人ホーム短期宿泊事業、ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、あんしんコール、重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給等を実施した。		・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了(総合事業の訪問型サービスAで対応のため) ・活動指標について、H30年度をもって宅幼老所緊急宿泊支援事業は終了。新たに養護老人ホーム短期宿泊事業を活動指標として設定した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		5,904 千円	6,388 千円	6,582 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,224 千円	2,563 千円	2,811 千円		
一般財源		3,680 千円	3,825 千円	3,771 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率		%	計画	50	52	54
				実績	94	38	60
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
介護予防地域交流事業として通いの場の支援を行った。また、後期高齢者を対象に、基本チェックリストから対象者を抽出し、低栄養改善、口腔機能改善、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等多職種が連携し、訪問による相談・支援を行った(参加者23人 訪問延べ回数186回)。		介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル(虚弱)予防事業を中心に記載。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・過去にフレイル訪問を実施した対象者の生活状況を把握し、要介護状態にならないよう再度啓発する。 ・令和2年度よりフレイル健診(後期高齢者健診時に15項目の質問を取る)が始まるため、その回答結果からフレイル予防が必要な方に訪問していく。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生きがい対策支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	29,605 千円	27,201 千円	26,509 千円		
		地方債	0 千円	1,123 千円	1,099 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	2,120 千円	1,924 千円		
		29,605 千円	23,958 千円	23,486 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	高齢者福祉センター利用者数		人	計画	23,000	24,000	20,000
				実績	19,383	20,635	19,110
	高齢者タクシー利用助成利用率(利用者/対象者)		%	計画	13	13	13
				実績	9	7	7
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・シルバー人材センターや高齢者クラブ等活動の経費を補助した。・高齢者祝賀事業として祝い金を支給し、長寿を祝う機運を高めた。・介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向け関係機関等と連携し、取り組みを進めた。</p> <p>活動指標「高齢者福祉センター利用者数」について、直近の利用実態により、R元年度以降の目標数を変更</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の気運を高めていく。</p> <p>複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員2名						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	5,504 千円	5,619 千円	3,766 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	5,504 千円	5,619 千円	3,766 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	介護保険料収納率		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	99
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・特別徴収 12,803人、普通徴収 1,437人〔計14,240人〕(併徴者を含む)現年分収納率99.34%(前年99.28%、対前年比+0.06%)</p> <p>・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員2名(所属:収納管理室)</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。</p> <p>未納者に対しては、収納管理室が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
一般介護予防事業		継続	3				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課	2:有				
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		17,856 千円	16,559 千円	18,318 千円		
	特定財源	国・県支出金	5,803 千円	5,382 千円	5,953 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	7,232 千円	6,541 千円	7,236 千円		
一般財源		4,821 千円	4,636 千円	5,129 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	18,500	3,670	17,700
				実績	17,479	4,000	21,107
	地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,600	1,700	1,460
				実績	1,431	1,645	1,752
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>介護予防の普及啓発のための高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を実施した。地域における介護予防の推進にあたっては、地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地域において通いの場などの充実に努め、併せて、介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための支援を行った。</p> <p>一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」についてH30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なためR元年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、計画値を変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
包括的支援事業		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業のうちの包括的支援事業 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 {地域包括支援センターへ業務委託}						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		54,455 千円	39,281 千円	39,765 千円		
	特定財源	国・県支出金	31,856 千円	22,685 千円	22,964 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	10,619 千円	7,562 千円	7,655 千円		
一般財源		11,980 千円	9,034 千円	9,146 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け、効率的・効果的に業務を進める体制づくりを行った。</p> <p>(1)総合相談 5,823件 (2)権利擁護 178件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント 711件 {その他 45件}</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターとの連携強化を図るため、定期的に連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
任意事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課		1:無		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの任意事業					
	(1)介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣					
	(2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、徘徊高齢者見守り事業					
	(3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知					
	(4)成年後見制度利用支援事業					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	11,730 千円	12,301 千円	5,305 千円	
		地方債	6,862 千円	7,106 千円	3,064 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,300 千円	2,370 千円	1,021 千円	
		2,568 千円	2,825 千円	1,220 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画			
			実績			
		人	計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
(1)介護相談員派遣事業 18事業所 延202回				重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、R元年度より一般会計に移行。		
(2)在宅要介護高齢者介護用品支給 対象者183人、反射ステッカー配付による見守り高齢者数131人						
(3)ケアプラン点検 指導事業所数9か所 点検プラン数29件						
(4)成年後見制度利用支援事業 申立件数2件 助成件数1件						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。介護者支援として排泄ケア講習会を開催する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
新包括的支援事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課		2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。					
	(1)在宅医療・介護連携推進事業					
	(2)認知症総合支援事業					
	(3)生活支援体制整備事業					
	(4)地域ケア会議推進事業					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	9,030 千円	11,980 千円	18,040 千円	
		地方債	5,282 千円	6,918 千円	10,418 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,761 千円	2,306 千円	3,473 千円	
		1,987 千円	2,756 千円	4,149 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画	9	10	11
			実績	9	5	4
		人	計画	1,250	1,700	2,200
			実績	1,820	2,182	2,270
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・医療介護関係者による多職種連携研修会等を開催、住民対象に意思決定支援(ACP)研修会を開催した。				地域ケア個別会議に至らないが、関係者間のネットワーク構築のための相談・会議件数は増加(H30年度 47人、R元年度 74人)		
・認知症ケアパス第2版の作成、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい理解について啓発を行った。						
・生活支援コーディネーターにより地域課題である「あいのりくん」を含めた高齢者の移動手段についての調査を行い、対応策をまとめた。						
・地域ケア推進会議では身寄りのない住民の身元保証の問題について検討した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
(1)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成研修を開催する。						
(2)地域包括支援センターと連携し、ケアマネジャーに対し困難事例の対応支援を行う。						
(3)在宅医療情報共有システムについては委託先と連携し、システム加入拡大・利用促進に努める。						
(4)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
介護予防・生活支援サービス事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課		1:無		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	68,577 千円	68,612 千円	69,470 千円		
	特定財源 国・県支出金	26,812 千円	27,695 千円	27,952 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	27,774 千円	27,102 千円	27,441 千円		
	一般財源	13,991 千円	13,815 千円	14,077 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	サービスCの延べ終了者数	人	計画	0	0	30
			実績	0	10	29
			計画			
			実績			
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
75歳・78歳の高齢者に基本チェックリストを郵送、又は地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる者の内希望者等19名に実施した。委託施設で6ヶ月間週1回2時間の運動と自宅でできる体操プログラムを提供した。運動習慣が身につくとともに、特に下肢筋力、バランス、歩行速度が改善した。			介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCは、H30年度から実施(H30年度 10人、R元年度 19人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
通所型サービスB構築に向け、住民ボランティア団体への運営に対する補助(立ち上げ時の資金補助、継続的に行うための委託料等)を行う。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	35,237 千円	25,772 千円	26,501 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		35,237 千円	25,772 千円	26,501 千円	
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	3,553 千円	7,694 千円	1,298 千円
		地方債	2,471 千円	6,398 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,082 千円	1,296 千円	1,296 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	550,243 千円	557,911 千円	572,637 千円
		地方債	0 千円	4,975 千円	21,636 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		550,243 千円	552,936 千円	551,001 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	16,863 千円	15,176 千円	11,651 千円
		地方債	1,310 千円	1,624 千円	1,713 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		13,563 千円	13,552 千円	9,938 千円	
1,990 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	33,837 千円	48,932 千円	45,183 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		33,837 千円	48,932 千円	45,183 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	14,458 千円	12,613 千円	14,041 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		14,458 千円	12,613 千円	14,041 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	21,682 千円	17,936 千円	19,620 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		21,682 千円	17,936 千円	19,620 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
介護保険支払準備基金積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	40 千円	120,050 千円	160 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40 千円	50 千円	160 千円
一般財源	0 千円	120,000 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
認知症総合支援事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	5,354 千円	5,472 千円	8,351 千円
		国・県支出金	3,132 千円	3,160 千円	4,823 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,044 千円	1,053 千円	1,607 千円
一般財源	1,178 千円	1,259 千円	1,921 千円		
事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	544 千円	221 千円	158 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	544 千円	221 千円	158 千円		
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
包括的支援事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	15,189 千円	8,736 千円	14,707 千円
		国・県支出金	8,886 千円	5,045 千円	8,493 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,962 千円	1,682 千円	2,831 千円
一般財源	3,341 千円	2,009 千円	3,383 千円		
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,262,592 千円	3,322,293 千円	3,437,257 千円
		国・県支出金	1,251,102 千円	1,294,019 千円	1,317,738 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,337,273 千円	1,332,811 千円	1,385,321 千円
一般財源	674,217 千円	695,463 千円	734,198 千円		
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	62,646 千円	30,472 千円	17,340 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	62,646 千円	30,472 千円	17,340 千円		